



～香港・中国ビジネスセミナー～

主催：香港貿易発展局、関西日本香港協会 共催：大阪商工会議所
 後援：近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構近畿支部、JETRO 大阪本部、関西経済連合会、
 大阪産業振興機構、大阪国際経済振興センター、日中経済協会関西本部、日中経済貿易センター



中国市場への参入を考える上で8百万社に上る中国民営企業の動向を把握することが重要になっています。本セミナーでは、中国民営企業研究の草分けである黄泰岩氏、中国最大の民営企業である希望集團の副総裁付文革氏をお招きし、中国民営企業の最新動向と華南・香港との関係をご報告いただき、日本企業の中国市場攻略のヒントを得ていただきたいと存じます。付副総裁は、農業分野での日本企業との提携を期待して初来日。日本では聞けない講演内容となっておりますので、この機会を是非お見逃しなく、皆様の多数のご参加をお待ちしております。

日時：2011年12月14日(水) 14:00-16:30 (13:30 受付開始)
 会場：帝国ホテル大阪 5階 八重の間 (大阪市北区天満橋 1-8-50 TEL:06-6881-1111)
 定員：200名 ※満席でご参加頂けない場合のみ、その旨ご連絡致します。(セミナー参加は無料)
 問合せ：香港貿易発展局大阪事務所 越賀 今井 TEL: 06-4705-7030 FAX: 06-4705-7015

プログラム:

14:00 主催者挨拶 関西日本香港協会 会長 木全千裕
 14:05 セミナーの狙い解説 北九州市立大学マネジメント研究科長、教授 王効平 氏(日本語)
 14:20 講演①「第十二次五ヶ年計画と華南・香港民営企業の将来像」
 中国民営企業研究中心所長、瀋陽大学常務副学長 黄泰岩 氏(日中同時通訳付)
 15:10 講演②「希望集團のグローバル経営と香港の位置付け」
 希望集團副総裁、中国農業大学 MBA 中心長 付文革 氏(日中同時通訳付)
 16:00 まとめ「中国・香港ビジネスの要諦」 香港貿易発展局日本首席代表 古田茂美氏
 16:10 香港貿易発展局および関西日本香港協会のご紹介
 16:15 質疑応答 16:30 終了

講師プロフィール:

黄泰岩 氏：中国民営企業研究中心所長、遼寧大学常務副学長

1988年 中国人民大学大学院博士課程修了、経済学博士号取得。中国人民大学経済学院教授などを経て、2000年より中国経済改革・発展研究院院長、2004年中国民営企業研究中心所長、中国経済発展・改革研究院常務副院長兼務。2011年6月遼寧大学常務副学長。中国民営企業の育成に奔走し、中央政府と地方政府に関係政策提言を積極的にやってきた。中国を代表する経済学者の一人、2005年中国教育部より中国学術賞の最高賞「長江学者」称号を経済学界代表として受賞。中国人民大学、清華大学、南京大学のEMBAコースで兼任教授として「企業戦略」を講義してきた。

付文革 氏：希望集團副総裁、中国農業大学MBAセンター長

中国人民大学大学院博士課程修了、経済学博士。中国中央テレビ経済部主任記者を経て、2004年中国農業大学経済管理学院MBAコースの立ち上げに参画、同MBAセンター長。2006年より中国最大の民営企業グループ希望集團の副総裁として企業経営に携わる。農業ビジネスの振興をモットーに、中国農業大学において新事業育成、農産物先物取引などをカリキュラムに導入したユニークな専門職大学院を立ち上げ、学級肌の専門経営者として注目されている。グループ事業の多角化、経営国際化の推進に手腕を振っている。

王効平 氏：北九州市立大学マネジメント研究科長

1990年九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士号取得。財団法人国際東アジア研究センター専任研究員、北九州市立大学経済学部准教授を経て、2000年教授。2007年よりマネジメント研究科教授、2011年同研究科長。1995-96年米国カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員。

古田茂美 氏：香港貿易発展局日本首席代表

国際基督教大学院にて行政学修士(MPA)、神戸大学大学院にて経営学修士(MBA)、06年には立命館大学大学院にて国際関係学博士(PhD)取得。香港貿易発展局局長後、大阪事務所長などを経て、05年より日本首席代表。

返信先(FAX)：06-4705-7015

締切：2011年12月7日(水) TDC-R

御芳名： _____ 会社名： _____
 役職： _____ 業種： _____
 御住所： 〒 _____
 TEL： _____ FAX： _____

**お申し込み頂いた方には、前日までに参加確認書を送付致します。やむを得ず講演者、講演プログラム等が変更になる場合がございます。
 ※ご記入頂いた情報は、主催及び共催団体からの各種連絡・情報提供(Eメールによる事業案内を含む)のために利用するほか、講師には参加者名簿としてお渡します。